

## ISSA海外論文要約より

## 社会構成員としての高齢者



J. Helander (スウェーデン)

本稿には、老人学の発展に対して心理学が果たした寄与に関する研究が示されており、とくに、高齢者の労働に対する潜在的能力が上げられている。

その研究では、勤続20年後に解雇されたある会計検査関係の企業のある従業員を、手掛かりの事実上の参考例として、作業が行なわれた。かれの解雇理由は、当人が無能であるからではなくて、72歳に達したからであった。使用者は当人の仕事に非常に満足していたことを確認したが、その従業員の年齢が雇用の継続と一致しなくなってきたという評価を下した。使用者は雇用の終了がその従業員にとって最も利益になると考えた。この例は高齢な状態における労働に対して現在強調さ

れているある考え方と態度を示しているが、このような決定の正しいことを、誰も証明できない。問題はそのような決定を採用する人びとが、通常では、高齢者の労働能力についてほとんど知らない若い人びとであり、その結果として、かれらの結論がしばしば個人的な理由にもとづいているということである。

高齢の問題は、長年にわたり、純粋に医学的な観点から研究されてきた。最近では、高齢化の過程に伴って現われる多数の他の要素に関する知識が、老人学の創設を導き出してきた。科学の分野におけるこれらの部門間の密接な協力が最も必要である。老人学の発達には、心理学によって大幅に促進することができる。ある心理学者は、ある人の労働に対

する潜在能力と傾向の研究を進展させることによって、ある重要な寄与を行なうことができる。かれの役割は労働能力、精神運動調整、創造的思考、目標の学習と処理および同様な諸機能を詳細に述べることである。現在、これらの問題はほとんど知られていない。この分野における研究は、労働に対する潜在能力と傾向の研究にかんする上述した線に沿って開発されるべきで、それらは、直接的には労働と日常生活における各人の個人的な反応の研究を導き出すことになる。これと関連して検討されなければならない他の部門は、労働とレクリエーションに対して、高齢者のもっているニーズを調整することである。

労働に対する能力と傾向の変化についてわれわれが現在もっている知識は、きわめて少ない。しかも、最も顕著な調整は退職の手段に依存している。この研究の初めに示したように、ある会計検査関係の企業におけるある従業員の例が手掛かりになっているが、その従業員を退職にいたらしめた仮定は、当人の労働能力が雇用の継続するには、労働過重の

状態になっているということであった。しかし、与えられた年齢における労働への潜在的な能力と傾向を余りにも軽く評価してしまうのは、余りにも重く評価してしまうのと同様に、有害であるかも知れないということが了解されるべきである。老齢になるに従って、この潜在的な能力は2つの方向から脅威をうける。もし労働が潜在的な能力にとって余りにも重くなるのであれば、その潜在的労働能力は間もなく使えなくなってしまうし、また、労働がその潜在的な能力にとって余りにも軽くなるのであれば、活動を欠いている状態が労働能力の標準を低下させることになるであろう。基本的な問題に関する討議は、今まで最初に示した危険の形を観察してきたが、しかしながら、第2番目の形の危険も取上げないわけではない。社会は老齢者から何も期待するものがないという境遇に、かれらをおくべきではない。老齢者のうち大部分の者はかれらもはやなんらの機能をも果さないものであると感じさせられるならば、少しでも生きているのが、悪いと思う良心の苛責を増大することにさえなるかも知れない。

個人に関する心理学的な影響はどうであろうとも、この状況は経済的な重要性ももっている。仕事のない年金受給者はこれ以上にも生産しないだけでなく、かれらは社会の超過支出の原因にもなっている。したがって、心理学的な老人学の役割は、老齢者の労働に

対する潜在的な能力と傾向に関する諸問題をより一層追求して検討することである。

Forskning om den Äldre som Samhällsmedlem, *Socialnytt*, No. 5, 1969, pp. 22-30; No. 59, '70.

## モデルコルホーズ規則と

## 社会保障



### V. Babkin\* (ソ連)

本稿には、コルホーズ構成員の第3回全国大会により採用された新しいモデル・コルホーズ規則の観点から、コルホーズ社会保障委員会のもっている新しい役割が論議されている。

23回共産党大会の主要な決議に含まれたある決議にしたがって、1964年に中央集権化されかつ社会化された。

コルホーズ構成員に対する社会保障は、農業の急速なしかも安定した成長と、それによる市民の生活水準上昇を保障するために、第

コルホーズ構成員に対して政府が実施する社会保障制度の法的な根拠は、次に示されるとおりである。つまり、それらの法律は1964年4月15日付のコルホーズ構成員に対する年金と諸給付の法律と、土地を国有農場お